

令和 5 年 6 月 5 日現在

機関番号：32612

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2019～2022

課題番号：19H01452

研究課題名（和文）東京オリンピックが地域社会にもたらすレガシー効果に関する疑似実験研究

研究課題名（英文）Legacy Effects of the 2020 Tokyo Olympics on Civic Engagement

研究代表者

篠原 舟吾（SHINOHARA, Shugo）

慶應義塾大学・総合政策学部（藤沢）・准教授

研究者番号：00822751

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 5,200,000円

研究成果の概要（和文）：東京オリンピックが都民の東京都への評価に与えた影響を測るため、本研究は2019年から2022年に東京、名古屋、大阪の各都市1000人以上（計3115人）の住民を対象にパネル調査を実施した。本調査では、東京都が2020年オリンピック開催に向けて強化した政策の質、政策過程、そして居住自治体への信頼について質問した。データ分析には、都民の東京都に対する業績評価と、名古屋及び大阪市民の評価を2020年前後で比較する差分の差分法を採用し、オリンピック関連政策の効果を特定した。分析結果は、政策の質及び過程の評価に対しp値10%未満の負の影響、信頼に対するp値5%未満の負の影響を示した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

オリンピックが開催都市に与える影響の既存分析は、経済効果を中心にほとんど影響がないことを定量的に示してきた。しかしながら、オリンピックの長期的社会効果（社会レガシー）については定量的検証がされていない。本研究は、4年に亘る初の社会レガシーの定量分析であり、分析結果はオリンピックが開催都市政府と市民との関係に負の影響を与える可能性を示した。疑似実験手法は負の影響を厳密に証明しえないが、IOCが主張する長期的正の社会効果がない可能性を示唆する。本研究は、開催都市の税金を用いて開催されるオリンピックの民主的意義について新たな議論を提起する。

研究成果の概要（英文）：The COVID-19 pandemic led Tokyo 2020 to be the first postponed Olympics. Banning foreign visitors and onsite spectators, the Games were held in 2021, which brought few short-term benefits to the host city. However, the International Olympic Committee (IOC) maintains that Tokyo 2020 will create long-term benefits for the host city through Olympic legacy. This study tests the IOC's claimed legacy, particularly the Olympics' long-term benefits for the relationship between the host city government and citizens. It adopts a difference-in-differences design between 2019 and 2022 that compares Tokyo residents with Nagoya and Osaka residents. The study conducted a four-wave online survey in which 3,115 Tokyo, Nagoya, and Osaka residents rated policy outputs, process, and trust in their city governments. The analysis reveals the negative effects of the Olympics on Tokyo citizens' evaluations of policy outputs and process ($p < .1$) and their trust in the government ($p < .05$).

研究分野：行政学

キーワード：オリンピック 疑似実験 市民と政府

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

(1) 国際オリンピック委員会(IOC)は、「オリンピックには、開催都市のコミュニティを大きく変化させ、持続的な利益をもたらすパワーがある」と謳い、これを「オリンピック・レガシー」と呼んでいる。オリンピック開催に立候補するために、候補都市はオリンピック・レガシー計画の作成が求められている。東京都は2020年東京オリンピック(Tokyo 2020)開催にあたり、経済発展に加えてボランティア文化の定着及び地域の連携を「大会後のレガシー」として残すことを公式テーマに掲げた。

(2) 国際的な行政研究において、公共組織内部の官僚の行動原理や政治家との相互作用に焦点を当てた伝統的な行政学に対し、行政が市民に及ぼす影響に着目した行動行政学の発展が著しい。実験手法を用い公共サービスと市民の行動・態度との因果関係を分析した研究の多くが、市民の行政に対する関心の低さや元来批判的な態度などの要因もあり、公共組織の掲げる目標通り市民の行動・態度に正の効果を与えていないという結果を示してきた(Jakobsen et al 2016)。IOCの基本方針に基づき開催都市東京の安全性、持続性、多様性の向上を目指したオリンピック・レガシー関連政策は、行動行政学の実証研究が示してきた市民が行政パフォーマンスを非効率と仮定する反公共セクター・バイアスなどの影響を受ける可能性がある。

(3) これまでオリンピックが開催地に与える経済効果について多くの実証研究がなされ、1980年代のオリンピックの経済効果に関する実証分析は、主に開催都市の観光や雇用への正の効果を示してきた。しかしながら、1990年代以降のオリンピックの経済効果に関する実証分析は、非常に弱いあるいは負の効果を示すものが多い(Baade & Matheson 2016)。1980年代半ばに、経済効果を強調するオリンピックに疑問を呈す政治学・社会学の定性研究が始まり(Tomlinson & Whannel 1984)、その後継続的にオリンピックが開催地の政治、地域社会、文化、教育等に与える社会効果に関する定性研究がされてきた(e.g., Wagg 2015)。一方で、オリンピックが開催地にもたらす社会効果を長期的に計量分析し、その因果関係を論じる実証研究は国内外双方に見当たらない。

2. 研究の目的

本研究の目的は、Tokyo 2020が都民のボランティア活動、行政参加、東京都に対する都民の評価・信頼度に及ぼす長期的効果を計量分析し、オリンピックが生み出す社会効果の実態を明らかにすることにある。本研究の核心をなす問いは、国際機関・国・自治体が主導するイベントが、市民の行政に対する元来批判的な態度を克服し地域社会にプラスの影響を与えうるのか、その影響はIOCが主張するように「レガシー」と呼ぶような長期的かつ社会的意義のあるものなのか、ということであり、100年以上続く近代オリンピックの現代的な意義を問い直すものでもある。

3. 研究の方法

(1) 一般的に、公共政策・サービスは、政治的不確実性もあり、その始点が不明確であることが多い。そのため、市民の社会・政治的行動及び態度に関するデータを政策実施前後に収集し、新しい政策が市民に及ぼす影響を因果推論することが難しい。しかしながら、オリンピックは国・自治体が運営するイベントでありながら、その開始と終了時期が事前に公表されるため、オリンピック開催前後に市民向け調査を実施し、その社会効果を疑似実験(研究者が処理をランダムに割付けない実験)によって因果推論することが可能である。

(2) 具体的には、オリンピック・レガシー関連政策の影響を受ける東京23区民を処理群とし、名古屋市民と大阪市民の2つの対照群と2020年の政策実施前後で比較する差分の差分法を採用した。ボランティア活動、行政参加、自治体に対する評価・信頼度などに関するオンライン調査票を、計3,115名(各都市1000名以上)にTokyo 2020前後の2019年から2022年の計4回配布し回答を得た。

(3) サンプルの代表性を確保するため、2019年第1回オンライン調査の参加者3,115名は、国勢調査に基づき各都市の20代から50代の構成及び男女比を反映するよう募った。2022年まで4年間継続して調査に回答した参加者は1,164名で、残存率は37.4%だった。第1回調査にて確保した年齢構成及び男女比は2020年以降の調査不参加により損なわれるため、2020年以降の回答は年齢層及び男女毎に重みづけをした。また、サンプルの2%にあたるLGBT+の参加者は、各都市全体数のデータがないため、年齢層にかかわらず募った。

(4) 2019年から2022年に亘るオンライン調査において、政策の質の評価については、オリンピック・レガシー計画によって推進される「くらしの安全」「まちづくり」「持続性・環境配慮」「多様性・多文化共生社会」の4項目について5段階評価するよう質問し、4項目の評価を平均した値を用いた。さらに、政策過程の評価については、「参加の機会」「平等性」「迅速性」「透明性」「汚職・不正の防止」の5項目について5段階評価するよう質問し、5項目の評価を平均した値を用いた。居住自体への信頼度の測定には、「非常に信頼している」を10とし、「全く信頼していない」を0とする1項目11段階評価を用いた。さらに、ボランティア参加の程度を測るため、1年間の参加日数と1日当たりの時間数を質問した。

4. 研究成果

(1) 本研究の主な成果は、Tokyo 2020による都民の政策の質及び過程の評価へのp値10%未満の負の影響(図1及び図2)、信頼に対するp値5%未満の負の影響(図3)を発見したことにある。言い換えれば、名古屋市民と大阪市民と比べて、オリンピック関連政策が実施された2020年後に、都民の政策評価と東京都への信頼度が低くなった可能性を示している。

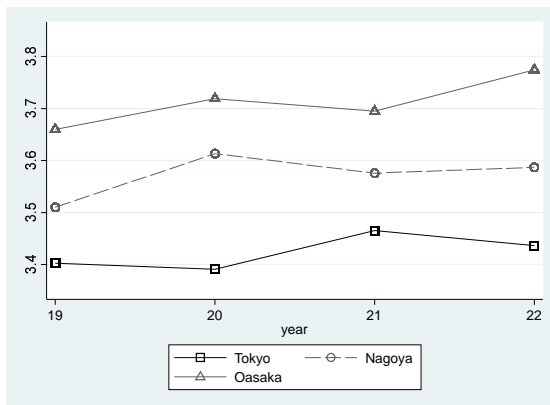


図1: 政策の質の評価(5段階)

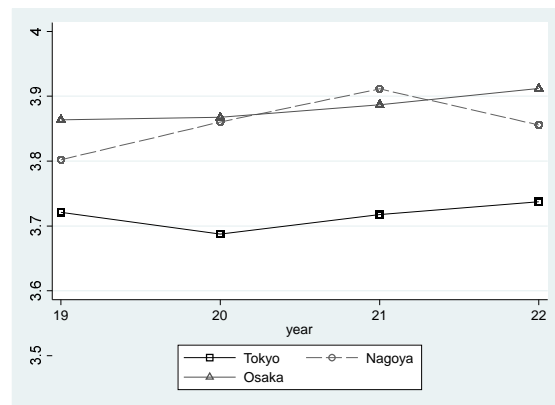


図2: 政策過程の評価(5段階)

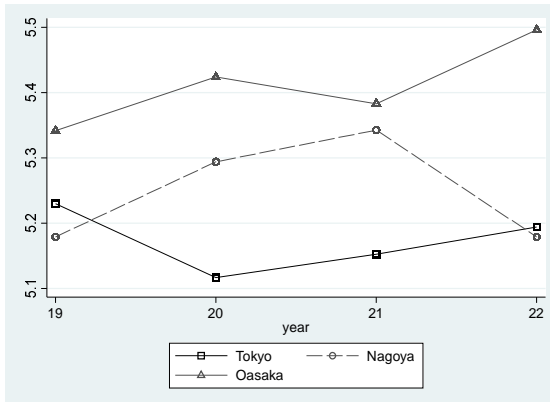


図3: 居住自治体への信頼度(11段階)

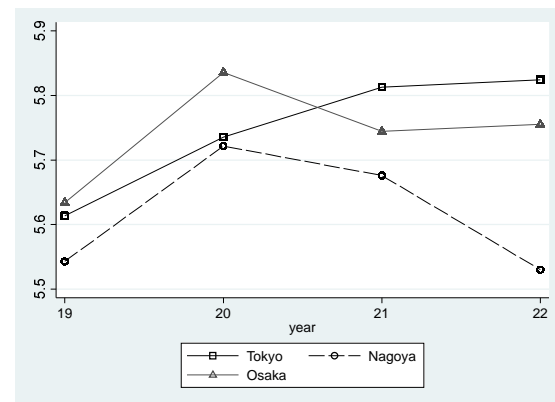


図4: 一般的な人への信頼度(11段階)

(2) これら差分の差分法による因果特定は、東京都民、名古屋市民、大阪市民の3群による政策評価と自治体への信頼度が、処理であるTokyo 2020がなければ同様に経過するという仮定のもとに成立する。この平行トレンド仮定を確認するため、オリンピックとは関係ない一般的な人への信頼度を、居住自治体への信頼度と同じ尺度を用いて質問した。図4の通り、大阪市民と東京都民の一般的信頼度は同様に経過しているが、名古屋市民の信頼度は2022年に低下している。これは自治体への信頼度にもみられる変化で、名古屋市のサンプル数の減少により信頼度が低い参加者が残り、代表性が失われた可能性がある。ただし、2021年度までは概ね3群とも信頼度は同様に経過している。

(3) 本研究が示したTokyo 2020の負の影響を解釈する際に、コロナ感染の拡大によりTokyo 2020の開催が1年延長されたことを考慮しなければならない。既存研究は、オリンピックなどのスポーツ・イベントでは、試合結果が良ければ(悪ければ)政府の評価が上がる(下がる)イベント効果を示してきた(e.g., Busby et al 2017)。しかし、東京都民は、開催延期により競技の熱狂なく、新しいスポーツ施設、拡充された交通システム、多言語の標識などを目にしており、2020年の政策評価や自治体への信頼度にイベント効果は影響していない。また、Tokyo 2020は、2021

年現地観戦が禁止されるなか実施されたため、会場に近くとも都民だけが強いイベント効果を受けたとは考えにくい。一方で、名古屋市や大阪市に比べて、東京都におけるコロナ感染率は高く、感染症拡大の危機において、都民がより一致団結し、東京都への評価・信頼が一時的に上昇する旗本結集効果の可能性はある。しかしながら、正の旗本結集効果が都民により強く働いたとしても、本研究はTokyo 2020の負の影響を示しており、IOCが主張する正のオリンピック・レガシー効果が開催都市に働かない可能性を示唆する。

(4) 本研究は、Tokyo 2020が公式テーマに掲げたボランティア文化の定着について検証することも目的にしていたが、コロナ渦において海外渡航者が制限され、オリンピック会場の観戦も禁止されたことから、オリンピック開催に伴う行政とのボランティア活動は大幅に縮小された。このため、名古屋市と大阪市に比べ、ボランティア参加は開催都市東京において有意に変化していなかった。

(5) 本研究は、4年に亘る初のオリンピック・社会レガシーの定量分析であり、分析結果はオリンピックが開催都市政府と市民との関係に負の影響を与える可能性を示した。疑似実験手法は負の影響を厳密に証明しえないが、IOCが主張する長期的正の社会効果がない可能性を示唆する。本研究が提示する証拠は、開催都市の税金を用いて開催されるオリンピックの民主的意義について新たな議論を提起する。

<引用文献>

- Jakobsen, Morten, et al. 2016. JPART virtual issue on citizen-state interactions in public administration research. *Journal of Public Administration Research and Theory*. doi:10.1093/jopart/muw031.
- Baade, Robert A., and Victor A. Matheson. 2016. Going for the Gold: The economics of the Olympics. *Journal of Economic Perspectives* 30 (2): 201-18.
- Tomlinson, Alan, and Garry Whannel, eds. 1984. *Five ring circus: Money, power and politics at the Olympic Games*. London, UK: Pluto Press.
- Wagg, Stephen. 2015. *The London Olympics of 2012: Politics, promises and legacy*. Hampshire, UK: Palgrave Macmillan.
- Busby, Ethan C., James N. Druckman, and Alexandria Fredendall. 2017. The Political Relevance of Irrelevant Events. *The Journal of Politics* 79 (1):346-350.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 Shugo Shinohara
2. 発表標題 Legacy Effects of the 2020 Tokyo Olympics on Civic Engagement: A Quasi Experimental Study
3. 学会等名 The 6th Asian Political Methodology Meeting (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Shugo Shinohara
2. 発表標題 Legacy of the Pandemic Olympics in Citizens' Vision: Negative Effects of Tokyo 2020 on Government Evaluation
3. 学会等名 Japanese Society for Quantitative Political Science 2023 Summer Meeting
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------